

# 平成19～22年度 農林漁業体験学習の取組(教育ファーム)実態調査結果

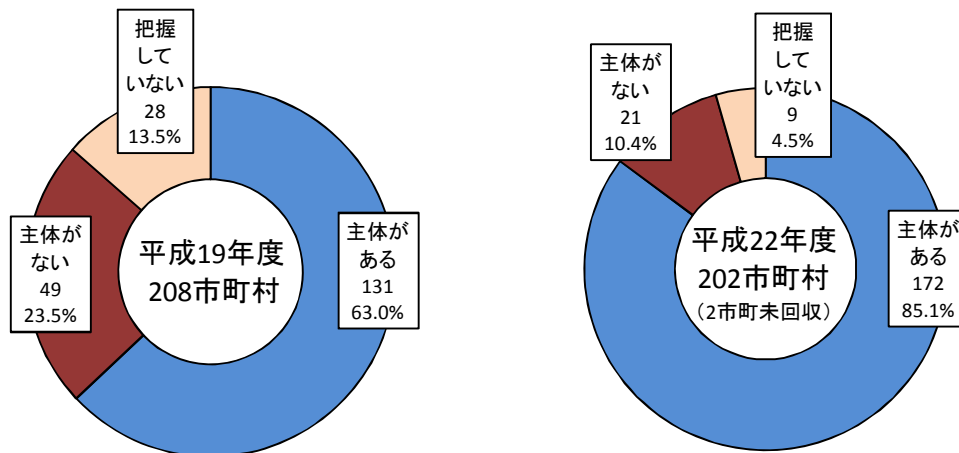
平成23年10月

中国四国農政局消費・安全部消費生活課

## 1 中国四国管内の市町村における教育ファームの取組状況

中国四国管内の市町村のうち、「市町村内に教育ファームの取組を行っている主体がある」と答えた市町村は、平成22年度は85.1%(172市町村)と8割以上を占め、平成19年度の63.0%(131市町村)と比べて増加している。

図1 教育ファームの取組を行っている主体がある市町村数

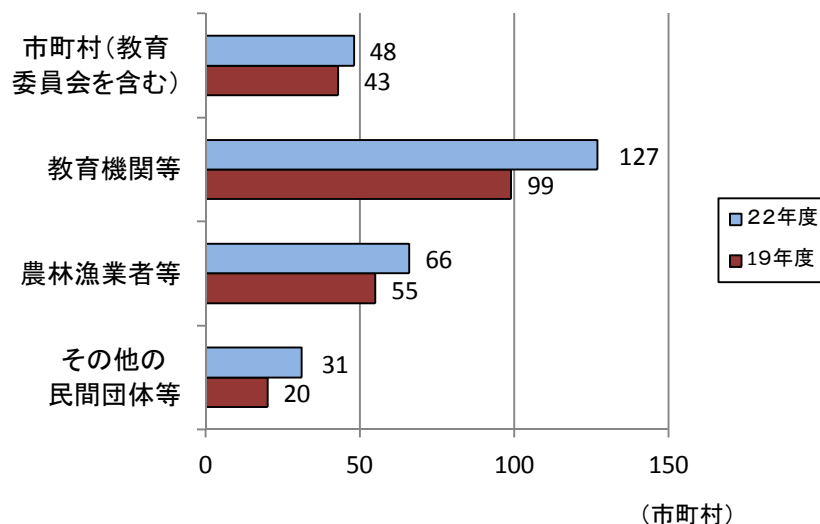


## 2 教育ファームの取組主体(複数回答)

平成22年度調査の1で、「市町村内に教育ファームの取組を行っている主体がある」と回答した172市町村に対し、取組主体を尋ねたところ、最も多かったのは「教育機関等」の127市町村で、平成19年度より28市町村の増加となっている。

次いで、「農林漁業者等」が66市町村、「市町村(教育委員会を含む)」が48市町村、「その他の民間団体等」が31市町村となっている。

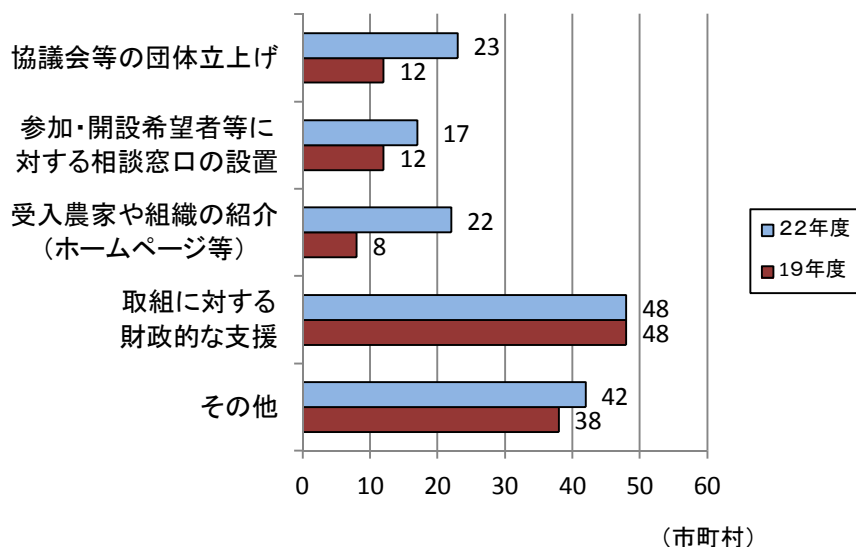
図2 「教育ファーム」の取組を行っている主体別の市町村数(複数回答)



### 3 教育ファーム推進のために現在取り組んでいるもの(複数回答)

平成22年度調査で、教育ファーム推進のために市町村が現在取り組んでいるものとして、「取組に対する財政的な支援」の48市町村が最も多くなっている。  
 現在取り組んでいるものがある市町村数の合計数は、平成22年度は152市町村で、平成19年度の118市町村と比べて増加している。

図3 教育ファーム推進のために現在取り組んでいるものがある市町村数(複数回答)



### 4 教育ファーム推進のために今後新たに取り組みたいもの(複数回答)

平成22年度調査で、教育ファーム推進のために市町村が今後新たに取り組みたいものとしては、「参加したい者や開設したい者等に対する相談窓口の設置」が12市町村、「受入農家や組織の紹介(ホームページ等)」が12市町村、「協議会等の団体立上げ」が6市町村、「取組に対する財政的な支援」が6市町村となっている。

図4 教育ファーム推進のために今後新たに取り組みたいものがある市町村数(複数回答)

